

2018年度 全国経済同友会 代表幹事円卓会議—米子市で開催

2018年11月12日開催

全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する全国経済同友会代表幹事円卓会議が鳥取県米子市で2018年11月に開かれた。今後の全国経済同友会セミナーの企画案や日程の承認、各地経済同友会による地方創生の取り組みの紹介、平井伸治鳥取県知事による講話と、伊木隆司米子市長による講演があった。



議事概要

小林喜光代表幹事は開会挨拶で、「人口減少による労働力不足がますます深刻になる中、経済社会の担い手である経営者自身が、地域経済の活性化に率先して取り組む必要がある。各地の具体的な取り組みを報告し合い、皆で共有することは、同様の課題を抱える経済同友会にとって、解決のヒントや気付きを得られる良い機会になる」と会



小林 喜光 代表幹事

議の意義を語った。

続いて開催地の鳥取県経済同友会を代表して、松村順史代表幹事が挨拶。「私たちは地方創生について、関西学院大学国際学部の誘致、女性活性化特別委員会を中心とした女性活躍に向けた取り組み、ふるさと教育特別委員会の設立による地域愛の醸成という三つの取り組みを行っている。今後も積極的に活動を展開したい」と地域活性化に向けた活動の現状と抱負を述べた。

議事では、全国経済同友会セミナーについて報告や決議がされた。2019年4月に新潟県新潟市で開催する第32回の企画案、2021年に熊本県熊本市で開く第34回の日程などが承認された。

続く報告では、七つの各地経済同友会が、それぞれの地方創生の取り組みについて紹介した。

わが国が抱える課題とその対応のあ



松村 順史 鳥取県経済同友会 代表幹事

り方、福岡・九州の強みと果たすべき役割をまとめた提言「福岡から日本を変える」(福岡)▽『愛媛ブライド』を醸成し、愛媛の豊かな未来に挑戦する「愛媛経済同友会10年ビジョン」(愛媛)▽2020年東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技会場をスタートとする国際ヒルクライムレースの開催(静岡・東部)▽必要な人材の受け入れと環境整備に向けた「外国人材受け入れを考える委員会」の活動(岐阜)▽若手教員を対象にした「福井型キャリア教育」による人づくり改革(福井)▽就職活動前の大学生を対象に若者の地元定着に向けた「経営リーダーシップ塾」の実施(仙台)▽胆振東部地震からの復興状況報告と観光分野の取り組み、特に広域連携による長期滞在者やリピーター確保に向けた「課題解決型ワーキングホリデー」の提言(北海道)、など。いずれも各地の実情を踏まえた実効性のある取り組みで、全国の経営者にとって今後の参考になる事例だった。

視察—大山寺／前日特別観光—足立美術館

会議当日の午前中には、古くから山岳信仰が盛んな大山に1300年前に開創された大山寺を訪ね、「大山開山1300年祭」特別祈禱を受け、大山の紅葉を満喫した。また、前日には特別観光として足立美術館を訪ね、横山大観コレクションや日本一といわれる庭園を視察した。



大山寺での特別祈禱



大山の紅葉を楽しむ一行



足立美術館の美しい日本庭園

来賓講演

中海・宍道湖・大山圏域 活性化に向けた 取り組み

伊木 隆司 氏 米子市長

「地域連携」を進めるためには 地元住民の理解が必要

米子市では、平成6年ごろから地域連携の動きが出始めた。平成19年には、中海を挟んだ4市（米子市、安来市、松江市、境港市）による「中海市長会」が発足した。その後、観光立圏を目指すにあたっては、出雲市との連携も重要だということになり、さらに大山圏域の7町村もオブザーバーとして加えた現在の「中海・宍道湖・大山圏域市長会」が平成24年に誕生した。

その中で、特に大きな成果を上げたのが観光における連携だ。鳥根県の安来市には足立美術館があり、松江市に

は松江城、出雲市には出雲大社という観光コンテンツが集積している。境港市には「水木しげるロード」がある。これらが多くの観光客を集めている。

一方、境港のクルーズ客船を利用する観光客は、米子にはあまり来ておらず、米子は十分な恩恵を受けていないという現状がある。市町村連携では、こうした格差が必ず出てくる。市町村連携では米子市も予算を組んでいるが、公平という行政の概念から、「米子で使われるべき税金がなぜ他の地域にばかり利益をもたらすのか」という市民からの不満が出かねない。地域連携を進めるにあたっては、地元住民の理解を得ることが重要になる。

地域の発展に最も重要となる 交通インフラの整備

米子市として、地域連携で最も重要なのは道路や鉄道などの基礎的インフラ整備だ。米子道は開通以来、暫定2車線の状態が続いている。冬季に積雪があると除雪車が出るが、その作業の際には通行止めになる。これは病人やけが人の救急搬送だけでなく、観光にも大きな影響を与える。経済面でも、

この地域から冬季に山陽方面・京阪神方面に物を移動するのは困難であり、新たな工場建設に二の足を踏む企業があると聞く。

今年（2018年）の8月、北朝鮮とロシアと中国の国境が接する中国の琿春市で開かれた「環日本海拠点都市会議」に参加し、琿春の近くを流れて日本海に注ぐ豆満江に港を作ろうという計画があることを聞いた。この港が実現すれば、1港で3カ国の物流網に貢献できる。

日本海側の地域であるわれわれは、こうした壮大な計画を見据えなければいけない。松江、出雲、安来、米子、境港の5市が連携すれば、65万規模の人口集積がある。日本海側と対岸との貿易が活発になれば、米子も大きな拠点となるだけに、その観点からも地域連携を進めたい。

そのためにも、交通インフラの整備が欠かせない。交通インフラが整備されてこそ、われわれの地域が選ばれた拠点になることができる。圏域として、インフラ整備の要望を行っているところだが、地方創生に向けて、国にはぜひ地域の意思を「国家の意思」として示していただきたい。

来賓講話

『小さくても勝てる』戦略が 鳥取県の強み

平井 伸治 氏 鳥取県知事

鳥取県は人口56万人の小さな県だが、私たちにできることを考えている。経済同友会は「自ら考え、自ら発信する『異彩』集団」を目標に掲げているが、鳥取県は「小さい異彩集団」を目指している。小さくても、戦い方次第では勝てるはずだ。

小さなコミュニティであるからこそ、

企業経営者や学者、行政マン、学生など多様な人々が顔の見える関係を築きやすい。それが大都市にはない絆となる。産学官連携を機動的に進める場合でも、みんながお互いを理解し、意を通じ合って、心ひとつにまとまることができる。これが鳥取県の「小さくても勝てる」戦略だ。

鳥取県には、中小企業の経営活動を支援する「経営革新計画」の承認制度がある。国にも同様の制度があるが、レベルが高過ぎて届かない地元の中小企業も挑戦できるように県版の制度を整えた。その結果、多くの企業で経営革新に取り組む機運が高まっている。

平成28年10月21日の鳥取県中部地震では、個々の現場に入り、被災者の個別事情をくみ取って生活再建を支援した結果、早期に大きな成果を上げた。

それらを踏まえて、「災害ケースマネジメント」も条例で制度化した。また、中山間地域の保育園の無償化も実現した。年間予算はわずか900万円。それによって限界集落のような村にも変化が起きる。こうしたことも、大きな自治体では実現困難だっただろう。

鳥取の良さを、なかなか理解してもらえない難しさもある。そんな中、鳥取県だけにスターバックスがないことに関して、「スタバはないが、日本一のスナバ、鳥取砂丘がある」という私の発言が話題になった。これをきっかけに、「セブン・イレブンがなくてもいい気分になります」「ドンキ（ドン・キホーテ）がなくてものん気にやっています」などの発言も拡散されPR効果を発揮した。小さな県にとって、こうしたユニークな情報発信も重要だと実感した。